

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減	
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減		
主な取組	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	実施計画 記載頁	288
対応する 主な課題	沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	割高な船賃及び航空賃を低減するため一部費用を負担し、離島の定住条件の整備を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	運賃水準 航路27～75% 航空路60%				→		県
	航路又は航空事業者が設定した低減運賃への負担金の交付						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	2,108,187	1,999,574	平成24年4月1日より航空路10路線、航路24路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減を行った。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
運賃水準 航路			27%～75%	27%～75%
運賃水準 航空路			60%	60%
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年4月1日より航空路10路線、航路24路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減を行い、離島の定住条件の整備を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	2,234,300	事業を継続実施し、航空路11路線、航路26路線を対象に割高な船賃及び航空賃を低減する。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
低減化した路線における航路・航空路の利用者数	航空路255千人(23年) 航路 418千人(23年推計)	航空路375千人(H24年度) 航路 459千人(H24年度)	航空路293千人 航路 439千人	航空路120千人 航路 41千人	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	—	—	—		—
状況説明	平成23年度に比べ航空路は120千人増加、航路は41千人増加し、離島住民等の交通コストの負担軽減により利用者が増加した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本事業は、離島住民や離島出身高校生等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道運賃並みに低減することで、住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう「定住条件の整備」をおこない、離島地域の活力の維持向上を図ることを目的に実施しているが、各路線においての運賃、競争状態などから事業の適用、保留の判断を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業の適用、保留については各路線の状況での判断になることから、各路線の運賃、競争状態などを注視していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

各路線の運賃、競争状態などを注視しつつ、事業を安定・継続的に実施していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減	
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減		
主な取組	離島生活コスト低減実証事業	実施計画 記載頁	288
対応する 主な課題	沖縄の離島地域は、その遠隔性、散在性、狭小性等の条件不利性により、住民等の移動手段が船又は飛行機に限られ、移動に係るコストが高く、生活必需品の価格が沖縄本島と比較して割高となるなど、離島住民の生活を圧迫している。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島における割高な生活コストを低減し、離島の定住条件の整備を図るため、沖縄本島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等を助成する実証実験を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実証実験		→				県
	離島住民の生活コストの低減					→	
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
離島生活コスト低減実証事業	77,408	6,107	座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に実証事業を実施した。【一括交付金(ソフト)】	-
活動指標名			計画値	実績値
実証実験			-	・登録事業者(離島小売店)数:19店舗 ・対象離島市町村数:4村
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・対象離島市町村における登録事業者数は19店舗となっている。 ・当該事業に参加している指定事業者(本島の卸売事業者等)が少なく、当該事業の補助を受けている商品に限られ、効果が限定的となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島生活コスト低減実証事業	124,778	座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に実証事業を実施しつつ、外部有識者等で構成する離島生活コスト低減実証事業検証委員会を設置し、平成24年度の事業効果などを検証するとともに、補助事業の効果的かつ効率的な実施方法等について検討を行う。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

・平成25年6月に離島生活コスト低減実証事業検証委員会において、平成24年度の事業効果の評価を行った結果、離島生活コスト低減実証事業の補助を受けている食料品などの商品の小売価格が低減されていることが確認された。

・平成25年度においては、平成24年度事業効果の評価結果等を踏まえながら、事業効果が一層高まるよう、効果的かつ効率的な実施方法等について検討を行う。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度(23年)	一部商品で縮小(24年)	縮小	一部商品で縮小	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	・平成25年6月に平成24年度の事業効果の評価を行った結果、離島生活コスト低減実証事業の補助を受けている食料品などの商品の小売価格が低減されていることが確認された。				
	・ただし、当該事業に参加している指定事業者が少なく、当該事業の補助を受けている商品に限られ、効果が限定的となっていることから、事業効果が一層高まるよう、効果的かつ効率的な実施方法等について検討する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・指定事業者にとって事業に係る事務が煩雑であり、かつ経費が必要であるが、補助金が値引き分しか交付されないなど、指定事業者のメリットが見込めない。その結果、当該事業に参加する指定事業者(本島の卸売事業者等)が少なく、補助事業の対象となる商品に限られ、事業効果が限定的となっている。このため、平成24年度の結果や関係者の意見等を踏まえ、離島生活コスト低減実証事業検証委員会を活用しながら実施方法を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成24年度事業効果の評価結果等を踏まえつつ、事業効果が一層高まるよう、効果的かつ効率的な実施方法を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・平成25年度においては、平成24年度と同じ座間味村、渡嘉敷村、北大東村、南大東村を対象に実証事業を実施しつつ、離島生活コスト低減実証事業検証委員会における平成24年度事業効果の評価結果や、事業に参加している指定事業者、登録事業者、及び離島市町村の意見等を踏まえながら、事業効果が一層高まるよう、効率的かつ効果的な実施方法等について検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	交通・生活コストの低減	
施策	①住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減		
主な取組	石油製品輸送等補助事業	実施計画 記載頁	288
対応する 主な課題	離島地域における石油製品については、市場規模が小さいことや輸送経費以外の固有のコストなどが存在することにより、依然として沖縄本島・離島間の石油製品の価格差が生じている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	経営実態 調査	価格差縮 小方策検 査				→	県
	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費等の補助						
担当部課	企画部地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
石油製品輸送等補助事業	900,109	818,281	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行った。 また、本島・離島間の価格差の縮小を図る方策を検討する上で必要とされる情報の収集、分析等を行うための委託事業を実施した。【原単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
平成24年度石油製品輸送等補助金確定額			-	794,812千円
石油製品販売事業者経営実態調査件数			-	59事業者
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度実績で1リットル当たりの輸送経費は、最も低い伊江島で2.1円、最も高い北大東島が24.0円となっており、離島平均は5.9円となっており、当該取組でこの費用分軽減されているものと思われる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
石油製品輸送等補助事業	938,526	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。 また、離島における石油製品の物流に関する具体的な調査を実施し、当該調査結果を踏まえ補助対象経費の拡充を行う。 【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油:20円/ℓ 灯油:5円/ℓ 軽油:14円/ℓ A重油:17円/ℓ (H23年)	揮発油:22円/ℓ 灯油:11円/ℓ 軽油:16円/ℓ A重油:17円/ℓ (H24年)	縮小	揮発油:-2円/ℓ 灯油:-6円/ℓ 軽油:-2円/ℓ A重油:0円/ℓ	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	石油製品輸送等補助事業は、海上運賃をほぼ全額補助しているにもかかわらず、平成24年度沖縄本島・離島間の石油製品の価格差は、揮発油で22円/ℓ、灯油で11円/ℓ、軽油で16円/ℓ、A重油で17円/ℓとなっており、揮発油で2円/ℓ、灯油で6円/ℓ、軽油で2円/ℓ、基準値を上回った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

石油製品輸送等補助事業は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品に係る輸送経費等に対し補助を行っているが、依然として沖縄本島・離島間で価格差が発生している。 平成24年度は石油製品販売事業者の経営実態調査を実施し、沖縄本島・離島間の価格差は、仕入価格の差、人件費の差、減価償却費の差及びその他販管費(販売費及び一般管理費)の差によって発生していることがわかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

沖縄本島・離島間の石油製品価格差は、石油製品の輸送に要するドラム缶やコンテナの購入費、トラック、フォークリフト等の車両購入費などの離島固有又は離島において割高となる物流に要する経費を主な要因として発生しており、特に販売量の少ない規模の小さな離島ほどその傾向が強くなっている。 これらの経費は、島ごと、事業者ごとにドラム缶やコンテナの運用状況、石油製品の輸送・配送方法等の状況が異なるため、今年度において、より詳細な離島における石油製品の物流に関する調査を実施する。

4 取組の改善案(Action)

平成25年度において、離島における石油製品の物流に関するより詳細な調査を実施し、当該調査結果を踏まえ補助対象経費の拡充を行い、沖縄本島・離島間の価格差の縮小を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	
施策	① 生活環境基盤の整備		
主な取組	離島地区情報通信基盤整備推進事業	実施計画記載頁	291
対応する主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから、高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地区における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 民間通信事業者 市町村
	整備計画策定	海洋調査設計	中継伝送路整備工事			→	
				加入者系アクセス回線			
担当部課	企画部情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
離島地区情報通信基盤整備推進事業	1,733	322	本島と離島間を結ぶ中継伝送路(海底光ケーブル)の整備を計画し、平成25年度からの事業化を行った。 また、当該事業を踏まえ、各離島内の情報通信基盤整備に向けて検討するために、国や関係市町村(宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国町、粟国村、渡名喜村、座間味村、渡嘉敷村、久米島町)との事務調整を行った。【県単等】	再掲 2-(6)-イ 142頁 3-(3)-イ 189頁
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島地区情報通信基盤整備推進事業に係る、整備内容やスケジュール等の整理を行い、平成25年度からの事業実施に向け、予算措置等の所用の手続きを行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島地区情報通信基盤整備推進事業	799,359	海底光ケーブル敷設に係る実施設計及び事業適正化委員会の開催【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	62.9% (24年)	81.6%	10.6%	92.6% (24年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	石垣市の一部、久米島町の一部で超高速ブロードバンドサービスが提供開始されたことで整備率が10.6ポイント上昇した。離島地区においては、本島～離島間の中継伝送路整備事業(離島地区情報通信基盤整備推進事業)の計画が、民間通信事業者によるサービス展開の要因の一つとなっていることが考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>【内部要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県の中継伝送路(海底光ケーブル)整備のほか、民間通信事業者を含めた島内のアクセス回線整備を推進していくために、国、県、離島市町村で情報を共有し、連携を強化する必要がある。 ・平成25～27年度の中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるためには、大規模工事を実行するための技術職員の配置、検査体制の確保等、組織体制の強化を検討する必要がある。 ・平成25年度は中継伝送路(海底光ケーブル)整備の実実施設計を行うが、適正な事業執行を行うため、外部有識者で構成する委員会により設計内容を検証する必要がある。 <p>【外部環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に、携帯電話などの移動体通信サービスが急速に普及し、また固定型の無線方式も超高速化が進んでいる。このような技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、国、県、市町村、民間通信事業者が連携して取り組んでいく必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・技術の進展を踏まえながら、住民ニーズや採算性など各地域の実情に応じた整備を推進するために、国、県、市町村、民間通信事業者が連携して取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、離島市町村による担当者会議を設置し、情報共有や連携を図るための取組を強化するとともに、民間通信事業者の動向把握等に努める。 ・中継伝送路(海底光ケーブル)整備を円滑に進めるために、技術職員の配置、検査体制の確保等、組織体制の強化を検討する。 ・平成25年度の中継伝送路(海底光ケーブル)整備の実実施設計について、外部有識者による事業適正化委員会を設置し、設計内容の検証を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	① 生活環境基盤の整備			
主な取組	インターネット利活用推進事業	実施計画 記載頁	291	
対応する 主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから、高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	行政サービスの高度化について、行政手続のオンライン利用は、一般住民・法人向け申請・届出等の電子手続きが少ないことから、その拡充を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	電子申請システムの運用				→	→	県 市町村
	システム継続の検討						
担当部課	企画部情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
インターネット利活用推進事業	8,910	6,197	庁内で電子申請システム利用を呼びかけ、171件のオンライン化を行った。【県単等】	再掲 2-(6)-イ 142頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	職員採用試験(初級・中級)申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続きのオンライン化に取り組み、平成23年度利用件数(5,910件)から1,705件増加した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
インターネット利活用推進事業	7,574	職員採用試験(上級)申込みをはじめ、一般住民及び法人対象の手続きのオンライン化を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組の推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	県職員採用試験(初級・中級)申込みをはじめ、県民及び法人対象の手続きのオンライン化に取り組んだ結果、平成24年度の電子申請システム利用件数は7,615件となり、昨年度(平成23年度)より1,705件増加した。特に説明会・研修会参加受付など法人を対象とする手続きは、インターネットのみの受付とすることが容易であり、利用者・審査者双方にオンライン化のメリットが大きいことから、利用が増加している。今後も教員採用試験などの手続きのオンライン化により、利用件数の増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因の分析】
 ・県民を対象とした手続きでは、インターネットだけでなく紙による手続きも行う必要があるため、担当者の事務量が増加する等の理由から、所管課がオンライン化に慎重になる傾向がある。

【外部環境の分析】
 ・登記の全部事項証明書などの原本(紙)の申請書や添付書類を必要とする手続き、農地転用などの市町村を経由する申請、または医療従事者届などの県を経由して国へ申請する手続きは、現在の法制度及びシステムでは、オンライン化が困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

オンライン化による県民の利便性向上のため、各手続きの所管課の理解及び取組が必要である。

4 取組の改善案(Action)

すでにオンライン化した職員採用試験申込みなど、利用者・担当者ともに利便性の高い事例を職員に情報提供することで、申請手続き等のオンライン化の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	① 生活環境基盤の整備			
主な取組	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業	実施計画記載頁	291	
対応する主な課題	小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから、高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化等を図るために必要な総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	高度化計画策定	実施設計	ネットワーク整備			全面運用	県
				一部運用開始			
担当部課	企画部情報政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	0	0	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化計画を平成25年3月に策定した。	再掲 2-(4)-イ 125頁 2-(6)-イ 142頁
活動指標名		計画値		実績値
-		-		-
-		-		-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	高度化計画の策定により、事業化の位置付けが明確になり、事業実施に必要な基本設計及び実施設計の実施が円滑となる。施設整備後は各種防災情報の伝達・収集の円滑化や行政情報伝送の効率化等に資する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
総合行政情報通信ネットワーク高度化事業	100,330	直営による基本設計書の策定及び外部委託による実施設計を実施。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- 1 事業実施スケジュールの管理等を徹底する。
- 2 現地調査等を計画的に実施する。
- 3 関係機関との協議等を計画的に進める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の老朽化や回線容量の不足等の問題解決のため、ネットワークの高度化に関する基本的な考え方を検討する、検討委員会を設置し、検討を行った上で、高度化計画を策定した。計画に基づく施設の整備により、災害時における防災通信の確保や平常時における行政情報伝送の効率化が図れる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【内部要因】

- ・沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業の推進にあたっては、無線通信、光ファイバ等有線通信及び衛星通信技術を組み合わせたネットワーク構築であり、情報通信関係の専門技術が必要であることから、技術職員の確保などによる執行体制の強化を図る必要がある。また事業の適正な履行を確保する必要があることから、事業の実施に伴うチェック機能の強化など検査体制の検討が必要である。
- ・防災情報システム、河川情報システム、ダム管理システム等は、本ネットワークと整備時期が重複するため、整備区分にかかる協議や二重投資にならないよう整合性を図る必要がある。

【外部環境】

- ・総合行政情報通信ネットワーク高度化の整備費用は、ネットワークを県と市町村及び消防本部相互間において、防災目的で相互利用するため、双方に同等の受益があることを勘案し、市町村及び消防本部に一部負担を求めることを検討しており、今後市町村等と合意形成を図る必要がある。
- ・また、消防・救急無線として総合行政情報通信ネットワークを一部利用することについては、消防力の強化による県民の安全・安心の確保につながるものであるため、積極的に支援することとし、その利用に当たっては、無線局の免許の取り扱い等について、無線局の許認可官庁である総務省沖縄総合通信事務所と協議する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本ネットワークは、災害時等の防災通信確保及び平常時における行政情報伝送の効率化等を図ることが目的であるので、災害時の通信系確保は当然として、平常時における積極的な利活用を推進することにより、ネットワークの利用効果を高めることができる。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度からの総合行政情報通信ネットワークの整備に向け、必要な情報通信関係の技術職の確保に努めるとともに、適正な事業執行を図るための検査体制も含めた組織体制を検討する。
- ・防災情報システムを所管する知事公室や河川情報システムを所管する土木建築部等と、整備区分などの役割分担等について協議を行い、二重投資等がないよう整合性を図る。
- ・市町村や消防本部と総合行政情報通信ネットワーク高度化の費用負担等について協議を重ね、工事開始までに合意形成を図る。
- ・また、消防・救急無線への回線提供等に関し、沖縄県消防通信指令施設運営協議会や沖縄総合通信事務所など関係機関と協議し、消防・救急無線の整備スケジュールに合わせて利用手続きを進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保		
主な取組	離島空路確保対策事業	実施計画 記載頁	296
対応する 主な課題	離島住民の移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の確保は重要である。しかしながら、小規模離島の航空路線は需要に限られることなどから座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入の補助などの支援が必要となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島航空路の路線収支の経常損失額に対する補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4路線 支援路線 数				→	→	国 県 市町村
	離島航空路の確保・維持(運航費欠損に対する助成)						
担当部課	企画部交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
離島空路確保対策事業費(運航費補助)	23,819	18,869	路線収支に損失を計上した2路線について補助金の交付を行った。【県単等】	-
活動指標名		計画値		実績値
支援路線数		4路線		2路線
-		-		-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施する航空運賃の低減化による利用者の増並びに事業者の経営効率化等の取り組みにより路線収支の改善が図られたことにより、補助実績が計画数を下まわった。 路線収支に経常損失が生じた2路線に対して補助金を交付することにより、離島航空路線の確保、維持が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島空路確保対策事業費(運航費補助)	49,804	路線収支に損失が見込まれる3路線に対し、補助金を交付し路線の確保、維持を図る。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
離島空港の年間旅客数	313万人 (H22年度)	349万人 (H24年度)	381万人	+36万人	1,879万人 (H24年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県内離島路線数	11路線 (H22年度)	11路線 (H23年度)	11路線 (H24年度)	→	—
状況説明	路線収支の損失額に対する補助及び、沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施している航空運賃の低減化の効果により、離島空港の旅客数の増加に寄与しているものと見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成23年10月より路線確保のための補助制度を離島路線の路線収支の損失額全額を補填する制度に改正し、路線確保施策の拡充を図っている。
- ・県内離島路線はJTAが3路線、RACが10路線を運航し離島路線の運航を主に担っているが、新規航空会社やLCCの参入により競争が激化しており、経営改善を図るための効率化の取り組みにより路線の見直しが行われている。
- ・RACは航空機を5機保有し県内離島路線を含め12路線を運航しているが、機材の経年化に伴い整備コストの増加が見込まれることから機材更新について検討を行っている。
- ・また、第一航空(株)は那覇＝粟国路線を不定期航空路線として運航しているが、機材が経年化しているため安定運航が課題となっている。
- ・事業採算性の厳しい路線について、地元から就航再開の要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

路線収支の損失に対する補助事業を継続するとともに、航空機の購入支援に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

路線収支の損失に対する補助事業を実施するとともに、航空機の購入支援に取り組み、離島航空路線の確保、維持、改善に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保		
主な取組	離島航路補助事業	実施計画 記載頁	297
対応する 主な課題	離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り 難しいことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業 者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及 び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業によ り生じた欠損額に対し補助を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	14航路 助成件数				→	→	国 県 市町村
	離島航路の確保・維持(航路欠損に対する助成)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
離島航路補 助事業費	272,998	272,927	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島 航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協 調して補助した。【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
助成件数			14航路	14航路
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数 は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島航路補 助事業費	328,793	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で 生じる欠損に対して、国、市町村と協調して補助する。【県単】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島航路運営で生じた欠損に対して、計画通り助成しており、前年度同様、事業推進し、離島航路の安定的な運航を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (H22年)	-	増加	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

離島航路の安定的な運航に向けて、本事業助成により航路の維持確保を図り、船舶乗降人員増を目指す。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島航路の維持・確保を図るため、運営費補助等の支援強化による離島航路の安定的な運航が求められる。

4 取組の改善案(Action)

離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。また、離島航路運航安定化支援事業による船舶建造、購入支援を計画的に実施することにより、欠損の縮減を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
主な取組	離島航路運航安定化支援事業	実施計画 記載頁	297	
対応する 主な課題	離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3航路 助成件数				→	→	県
	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
離島航路運航安定化支援事業	2,430,318	2,422,748	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を策定した。【一括交付金(ソフト)】	
活動指標名			計画値	実績値
助成件数			3航路	3航路
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	離島航路の安定的な運航に向けて、伊平屋、与那国、南北大東の3航路に対し助成した結果、県内離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島航路運航安定化支援事業	1,756,546	平成24年度に引き続き、離島航路の安定的な運航に向けて、伊平屋、与那国航路の船舶建造、新たに渡嘉敷航路の船舶購入に対して、助成する。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島航路船舶更新支援計画に基づき、計画通り助成しており、前年度同様、事業推進し、離島航路の安定的な運航を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (H22年)	-	増加	-	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	離島航路の安定的な運航に向けて、本事業助成により、離島航路の維持確保を図り、船舶乗降人員増を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

船舶の更新年次については、船舶の安全性や老朽化の度合いを踏まえた「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、計画の見直しも必要である。

4 取組の改善案(Action)

離島航路船舶更新支援計画に基づき、船舶建造等支援に取り組む(平成33年度までに16航路)。また、同計画は、必要に応じて見直すこととする。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	③地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保			
主な取組	バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)	実施計画 記載頁	297	
対応する 主な課題	離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民に必要な公共交通手段を確保するため、欠損額の生じているバス路線を運行する事業者に対し補助を行い、路線の維持確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	19路線 補助路線 数				→	→	国 県 市町村
	離島生活バス路線の確保・維持(運行費補助等)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
バス路線 補助事業費 (生活バス路線 確保対策補助)	43,449	43,449	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した(予算額は当該取組に対応した県負担分)。【県単等】	
活動指標名			計画値	実績値
補助路線数			19路線	19路線
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	市町村と協調して補助を実施し、地域住民に必要な公共交通手段として19路線の維持・確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
バス路線 補助事業費 (生活バス路線 確保対策補助)	70,326	離島市町村で生じる欠損に対して、市町村と協調して補助を実施する。(予算額は本島の取組も含めた県負担分)。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	51.1万人 (23年)	50万人	1.1万人	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
一般乗合旅客輸送人員(沖縄本島)	2,711万人 (21年)	2,602万人 (22年)	2,568万人 (23年)	↓	-
状況説明	本島においては生活バスの輸送人員が年々減少しているが、離島での生活バスの輸送人員は基準年より1.1万人増加しており、バス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少しており、また、バス路線運営のための経費の燃料費、人件費、人件費、バス取得費用や修繕費などは、固定費的な性質のものが多いため、経営努力による節減だけでは改善を図ることが難しく、採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島住民の生活利便性を確保するため、赤字路線に対する欠損額の補助に継続して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

コミュニティバスやデマンドバス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、地元市町村と連携して支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	③地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保			
主な取組	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)	実施計画 記載頁	297	
対応する 主な課題	離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことから、その多くが不採算路線となっている。今後の高齢化の進展を見据え、路線バスを始めとした生活交通の維持・確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の日常生活に必要不可欠な移動手段の確保に向けて、市町村を主体とした協議会が取り組み、国の補助金を活用したバス路線(フィーダー系統)の運行を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)					→	国 市町村
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
市町村事業	-	-	座間味村、伊平屋村が主体となって取り組んでいる住民の住民の移動手段(バス路線:フィーダー線運行)の確保について、県は協議会の構成員として参加し、支援した。【市町村事業】	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	村民の移動手段が確保されたことで、通院や通学が容易になった。 (座間味村2系統、伊平屋村1系統)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
市町村事業		座間味・伊平屋両村の協議会へ継続して支援を実施。石垣市や粟国村においても本事業が計画されており、県も協議会構成員として参加し、活動を支援する。【市町村事業】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	51.1万人 (23年)	50万人	1.1万人	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
一般乗合旅客輸送人員(沖縄本島)	2,711万人 (21年)	2,602万人 (22年)	2,568万人 (23年)	↘	-
状況説明	本島においては生活バスの輸送人員が年々減少しているが、離島での生活バスの輸送人員は基準年より1.1万人増加しており、フィーダー線運行等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少しており、また、バス路線運営のための経費の燃料費、人件費、人件費、バス取得費用や修繕費などは、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善を図ることが難しく、採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

市町村が主体となって取り組む本事業が効果をだせるよう活動を支援していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

市町村が主体となって取り組む本事業が効果をだせるよう、今後も継続して協議会の委員として参加し、支援に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-工	過疎・辺地地域の振興		
施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進			
主な取組	過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進	実施計画 記載頁	298	
対応する 主な課題	過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	人口減少に伴って地域活力、生産機能が低下し、生活環境の整備などが困難となっている過疎地域において総合的かつ計画的な対策を図るため、沖縄県過疎地域自立促進計画の進捗管理や市町村過疎計画の円滑な実施に向け総合的調整、助言等の支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 市町村
	沖縄県過疎地域自立促進計画の進捗管理						
担当部課	企画部地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
地域づくり推進事業費	25,294	24,174	市町村が行う過疎計画の変更手続き、過疎債起債計画書、過疎地域自立促進特別事業(いわゆる過疎ソフト事業以下、「ソフト事業」)、過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための助言等【県単等】	—
活動指標名			計画値	実績値
参加者延べ人数(市町村職員等に対する事業説明会)			300人	345人
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	説明会等への参加者が計画を上回り、制度等の周知が図られた。 平成22年度からソフト事業として過疎債の適用が可能となったが、22年度は過疎18市町村のうち9市町村の活用にとどまっていた。平成23、24年度に制度概要と施策の例などの説明会を開催し周知を図ったところ、24年度はソフト事業を14市町村が活用した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域づくり推進事業費	27,135	市町村が行う過疎計画の変更手続き、過疎債起債計画書や過疎地域等自立活性化推進交付金申請のための助言等【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村(23年)	14市町村(24年)	増加	1市町村	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	過疎地域で進む過疎化、少子高齢化に伴う様々な問題に対し、各市町村が自ら考え、地域特性に応じて柔軟に対応できるようソフト事業の活用が図られてきている。今後もより多くの過疎市町村において活用されることによって、地域特性に応じた地域活性化や住民生活の安全、安心が確保されることが期待される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

過疎地域、特に小規模離島町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえない。
平成24年度から沖縄振興特別推進交付金(沖縄の振興に資する事業、沖縄の自立・戦略的発展に資する沖縄の特殊性に基因する課題解決に向けた事業)が創設され、ソフト事業(地域の創意工夫した地域づくり事業)と重なる事業がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

県は市町村職員に対して、各種制度を活用し効果を発揮している事例の紹介や理解しやすい資料の提供など、制度の周知に関する工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

わかりやすい説明資料の作成及び提供、具体的な事例の紹介などのフォローにより、市町村が自発的かつより積極的に過疎対策に取り組みやすい状況を作る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-工	過疎・辺地地域の振興	
施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進		
主な取組	特性に応じた地域づくりの支援	実施計画 記載頁	298
対応する 主な課題	過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村を中心として地域が自主・自立した地域づくりを行うことで、地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため①他の参考となる地域づくり事例、民間企業、国(沖総局)、市町村及び県各部等に係る地域づくり支援策の収集。 ②事例・施策集の発行(うちなー地域づくり事例・施策集)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連					→	県 市町村 地域づくり 団体等
担当部課	企画部地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
地域づくり推進事業費	25,294	24,174	地域づくりに関する問題意識及び当事者意識の涵養並びに市町村、企業及び住民等の協働による地域づくりに対する理解・活動を促すきっかけづくりや各地で地道に地域づくりに取り組み効果を発揮している団体を広く県民に周知するため「うちなー地域づくりフェスタ(平成24年11月)」の開催及び事例・施策集の発行を行った。【県単等】	再掲 2-(7)-7 146
活動指標名			計画値	実績値
地域づくりに顕著な実績があり他の参考となる取組事例の取材及び支援策、その他参考事例の収集(収集体数)			—	179件
うちなー地域づくり事例・施策集の発行部数			—	700部
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	天候不良にも関わらず「うちなー地域づくりフェスタ」参加延べ人数約700人に上り、アンケート回答者99人のうち69%が地域づくりに興味を持ったと回答している。また、地域づくりへの参加について、「機会があれば参加したい」「参加したい」の回答が84%に上った。さらに、うちなー地域づくり大賞を受賞した団体に対し、意見交換・視察等の打診が多く寄せられるなど、自主的な交流が促進されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域づくり推進事業費	27,135	うちな一地域づくり事例・施策集の活用促進、ICT(情報通信技術)を活用した地域づくり事例の発信及び仮想空間におけるコミュニケーション促進の実証を行う。【県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

県内部における地域づくりに関する問題意識の共有等を図るため、担当者レベルの有志による情報交換会を立ち上げた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	14市町村 (24年)	増加	1市町村	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	32人 (23年)	37人 (24年)	200人 (28年)	→	-
状況説明	参考データについては平成24年度までは、地域づくり団体、市町村及び県等で構成する沖縄県地域づくりネットワークの事業を通してのみ全県的交流会を開催していたが、平成25年度以降は県事務事業のスキームを見直すなど、交流会の活性化を図っていく手法を検討していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国・県等の地域づくり支援策について、これまでも情報発信に取り組んできたが、県内部の情報共有及び連携が不足し必ずしも効果的な発信とはなっていない。
- ・離島・過疎市町村においては、国等の地域づくり支援策を積極的に活用し、課題解決等に様々な取組を行っているが、特に小規模離島町村では、人口・行政規模等が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえない。
- ・離島・過疎市町村では、慢性的な若年者の流出や少子化などにより人口減少・高齢化が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが懸念されている。
- ・地域づくりは、地域・土着的要因の影響を受けるため、信頼のおける人間関係の構築が重要となり、活動の中核的役割を果たす人材が不在の場合、その育成に相当の期間を要する。
- ・離島や過疎地域においては、UJIターンした人材が地域づくりに大きな貢献を行っている事例がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・地域全体としてマンパワーが十分とはいえない人口・行政規模が小さな過疎・小規模離島町村では、外部人材の導入等に向けた取組が重要である。
- ・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動については、積極的に情報発信し広く周知を図ることで、社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが重要である。
- ・地理的条件等に左右されずに、地域づくりの中核的役割を担う人材同士の関係性(信頼・つながり)構築を図る手法の実証等が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・地域づくり支援策等について県内部における情報交換・共有等を図るため、担当者レベルでの情報交換会等を継続して実施していくとともに、ICT(情報通信技術)を積極的に活用しながら市町村職員等に対して地域づくり関連施策・制度等を具体的に紹介するなどフォローを繰り返すことで、自主・自立した取組を促進していく。
- ・県が、国の「地域おこし協力隊」制度を活用して外部人材を登用した地域づくり支援事業を県が実施していくとともに、同制度の利活用ノウハウ等を市町村に積極的に提供していくことで、特に過疎・小規模離島町村における外部人材の登用(定住)を促進していく。
- ・ICT(情報通信技術)を活用して、市町村職員を含め各地で地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに相互に情報・意見交換や相談等を行い、関係性(信頼・つながり)を強化する環境を整備していく。また、ICT(情報通信技術)を積極的に活用し、地域づくりの活性化に寄与する情報等を発信していく。
- ・地域づくり人材間の関係性(信頼・つながり)をより強化しネットワーク化していくため、直接に交流する機会等を増やしていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-エ	過疎・辺地地域の振興	
施策	① 過疎地域の自立促進と辺地対策の推進		
主な取組	辺地における生活環境の整備促進	実施計画 記載頁	298
対応する 主な課題	過疎・辺地地域は、若者の慢性的流出に伴う人口減少、高齢化等が進行し、集落機能の低下や産業活動の停滞などが指摘されていることから、定住・交通条件の整備、地域に応じた産業振興などを図るとともに、社会的サービスや集落機能の維持を可能とする持続可能な地域づくりが課題である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村が実施する辺地の振興を図るために必要な辺地総合整備計画の策定や、財源としての辺地債の手続きに係る市町村事業を円滑に図るための支援						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 市町村
	辺地総合整備計画に基づく市町村事業の円滑な実施支援						
担当部課	企画部地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
地域づくり推進事業費	25,294	24,174	市町村が行う辺地計画の変更手続き、辺地債起債計画書作成のための助言等【県単等】	-
活動指標名			計画値	実績値
参加者延べ人数(市町村職員等に対する事業説明会)			300人	345人
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	説明会等への参加者が計画を上回り、制度等の周知が図られた。 辺地計画、過疎計画を策定している市町村は財政的に有利な辺地債・過疎債を積極的に活用した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域づくり推進事業費	27,135	市町村が行う辺地計画の変更手続き、辺地債起債計画書作成のための助言等【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画どおり進捗しており、市町村事業の円滑な推進を支援していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	14市町村 (24年)	増加	1市町村	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	過疎地域で進む過疎化、少子高齢化に伴う様々な問題に対し、各市町村が自ら考え、地域特性に応じて柔軟に対応できるようソフト事業の活用が図られてきている。今後もより多くの過疎市町村において活用されることによって、地域特性に応じた地域活性化や住民生活の安全、安心が確保されることが期待される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

過疎・小規模離島町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

県は市町村職員に対して、各種制度を活用し効果を発揮している事例の紹介や理解しやすい資料の提供など、制度の周知に関する工夫が必要である。

4 取組の改善案(Action)

わかりやすい説明資料の作成及び提供、具体的な事例の紹介などのフォローを行い、辺地を抱える市町村による地域特性に応じた生活環境の整備等の取り組みを支援する。